

連載：「世界における非核・脱原発への挑戦④」

オーストリアの反原子力政治 —ゆるぎない反原子力政策の推進へ—

若尾祐司（名古屋大学名誉教授）

戦後オーストリアの反原子力の歩み

人口約 800 万人の欧州の小国オーストリアは、戦後、非核武装と永世中立を国家条約（憲法）にうたい、日本よりも遅れて 1955 年に独立を回復した。そして、1950・60 年代の高度経済成長を経て、1970 年代には石油危機に直面する。このエネルギー危機の時代、各国で原発建設が推進された。しかし、環境意識も高まり、オーストリアでは 1978 年国民投票で最初の原発の稼働が否決され、原子力によるエネルギー生産を禁止する「原子閉鎖法」が制定された。

その後、1986 年チェルノブイリ原発事故を経てソ連と東欧共産圏は解体し、オーストリアは 1995 年に EU とユーラトム（欧州原子力共同体）に加盟する。NATO には加盟せず、軍事的自立性を保持しての政治的・経済的な欧州への統合である。同時にユーラトム加盟への危惧から 1999 年、憲法典に「原子力なきオーストリア」が追記され、改めて反原子力が宣言された。

だが、一国内の反原子力宣言では不十分である。原子炉が生産する放射性物質は国境を知らず、自由に飛び交う。21 世紀に入って「原子力カルネサンス」の掛け声のもと、周辺諸国では原発建設や使用期間延長の原発推進政策が強化された。そうした動向への不安のさなかに、福島核惨事の報が飛び込んできたのであった。

福島核惨事とオーストリア

いち早く、2011 年 3 月 12 日付け日刊紙『スタンダード』に、反原発運動をけん引してきた放射線学者 P. ヴァイシュが論説を寄稿した。「福島原発の重大な被害の後には、核破局の脅威が迫っている」「これまでの報道を見ると、すでに一部で炉心溶融が生じている」「1979 年にスリーマイル島で起こった事態である」と。そして 3 月 16 日、核工学者 R. パルヴェチが記者会見を行い、「相反する日本からの報告にもかかわらず…、1～3 号機の中ではすでに炉心溶融が始まっている。最新の成り行きから見て、1～3 号機の圧力容器はもはや故障していると考えなければならない」「日本の政府と IAEA は、もはやあり得ない『無償の格納容器』という発言で世界の世論を欺いてはならない。この地域（東アジア）の近隣

諸国に、破局の規模に関して正確な情報を提供し、住民を保護する措置が取れるようにすべきである」と。

3 月 21 日には下院で特別会議「福島後のオーストリアと欧州のエネルギー政策の現実的展望」が開催され、政府側は改めて欧州の脱原発と再エネ開発の推進を表明した。3 月 31 日にはウィーン赤・緑市政の欧州脱原発提案が市議会で採択され、その上で 4 月 4 日、グローバル 2000（オーストリアの「地球の友」）など市民社会の諸組織、政府と議会、地方行政、研究者の諸分野を網羅して「反原子力頂上会議」が開催され、欧州の段階的脱原発計画、ユーラトムと IAEA の脱原発事業への方向付け、原発事故への経営者の無限責任、オーストリアの原発電力輸入禁止、といった指針が採択された。。

首都ウィーンのヒロシマ

翌 2012 年の夏、ウィーンを中心街にある大聖堂前の広場で、「ヒロシマ・デー」の催しに出会った。この催しは、1980 年代初めの反核運動の高揚期に、ウィーン大学の留学生（桑野由喜子氏）のイニシアチブで始まった。同氏は博士論文作成後に帰国し、その後は日本山妙法寺の増永行精師に引き継がれる。その行精師の話を聞くことができた。

行精師は 1945 年の生まれで、大学卒業時の世界旅行中に立ち寄ったインドで藤井日達師に出会い、入信した。以来、平和運動に精進し、1981 年には東京・広島・長崎行進から米国にわたり、第二回国連軍縮特別総会に向けてロサンゼルスからニューヨークへ 7 か月の行進、その後北欧にわたり、1982 年夏にウィーン入りした。その 9 月に、98 歳の日達師のウィーン来訪で仏舎利塔の建設が決まり、一年後に日達師が再度来訪して落成式が行われた。行精師は「逃げられない」ことになり、まず「できるまでいます」から、できたら「いるかい」と言われて居ることになり、ドナウ河岸に建設された仏舎利塔





<2012年ウィーン・シュテファン広場のヒロシマ・デー：太鼓を打ち祈る増永行精師。手前の二本の帯は各国からの平和メッセージ>

(Vienna Peace Pagodaで検索可)の傍らに掘っ立て小屋を建て、上下水道なしの生活から始めたという。以来、40年近くにわたり「ヒロシマ・デー」を、さらに80年代後半からは仏舎利塔前で「ナガサキ・デー」の慰霊祭を、参加者の「完全自弁制」で行ってきた。「拝んでいると人が集まり」、かつてはドナウ川に灯籠を流すこともできた、という。



<同前：中央に白髪のクラウス・レノルドナー氏。歌やスピーチ交じりの午後の後で、夕刻からのデモ行進が定例化>

その行精師によれば、「最初のころは原爆反対グループに原発反対を持っていくと違和感があった」という。しかし、この日マイクを握ったK.レノルドナー氏は、核戦争防止国際医師会議（IPPNW）のオーストリア支部を1983年に共同で立ち上げたが、その当初から反原爆・反原発の立場を鮮明にしていた。原爆と原発は原子力（核分裂）のヤヌスの顔である。遅くともチェルノブイリ事故以後には、被ばく児童の惨状が広く知られ、ヒロシマ・ナガサキ、そして核実験とチェルノブイリの核被害、すなわちその

「人道的影響」の同質性が強く意識され、オーストリアでは平和運動と環境運動の垣根を越えて、「反原子力」の立場が共有されたのであった。

たしかに、オーストリアの欧州脱原発計画は、原発なしがEU加盟国の多数とはいえ、フランスや東欧諸国の厚い壁にぶつかっている。原発推進を支えるIAEA、フランス電力、ロスアトムなど原子力ロビーの議論は、相も変わらず、原発＝クリーンエネルギー論である。完全に破綻した主張であり、またコスト計算で再エネに対し、核エネに競争力はないことは明白である。したがって、核エネを断つ道は再エネ開発である。オーストリア政府は現在、2030年までに自然・再エネ電力100%の目標を掲げている。

核兵器禁止条約

他方、国際的レベルで大きく進展した反原子力のもう一つの課題は、核兵器禁止条約である。NPT再検討会議との関連で、「核兵器の人的影響に関する国際会議」が2013年3月オスロ、2014年2月メキシコで開かれ、第3回会議が2014年12月9日ウィーンで、28歳の若き外相S.クルツの主催で開催された。その前日、オーストリアのICAN主催で市民フォーラムが持たれ、各国の反核市民団体の代表700名余が参加して声明が取りまとめられた。声明文は翌日の国際会議で読み上げられ、これを大幅に取り入れ、オーストリア政府が責任を持つ同会議の議長取りまとめとして、核兵器を全面的に禁止する「オーストリアの誓約」が発せられた。

「オーストリアの誓約」は2015年4月のNPT再検討会議に提出され、クルツ外相が4月28日の同会議に臨んだ。そして、これまでの議論では「長年にわたり核兵器の人的影響は、核軍縮や核不拡散の議論の核心にはなかった」とし、この人的影響の破局性から核兵器の全廃を求め、つぎのように結んだ。「この問題について注目されるのは、私たちの責任を満たそうと市民社会が政府と手を携えて重要な役割を果たしていることです。次の世代に対して、そのように一緒になって私たちは行動し、行動によって核兵器の引き起こす脅威を私たちの世界から除去する責任があるのです」。

これを起点とし、同年末の国連総会で核兵器禁止条約の交渉を進める決議が採択され、2017年に同条約（核兵器の開発・実験・製造・貯蔵・移譲・使用・威嚇・配備の禁止）が122カ国の賛成で採択された。クルツ首相の下で下院は、2018年3月に全会一致で同条約を批准した。同条約は2021年1月に発効する。オーストリア国民は、ゆるぎなく反原子力戦略を推進している。